

連載

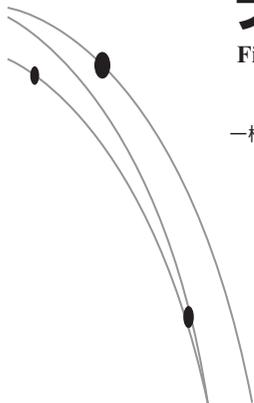
## フィールド・アイ

Field Eye

パークレーから——①

一橋大学助教授 川口 大司

Daiji Kawaguchi



### ///パークレーの労働経済学

勤務先から1年間の在外研究の許可をいただき、国際文化会館から資金援助をしていただいて、この9月からカリフォルニア大学パークレー校経済学部の労働経済学センターで在外研究をさせていただけることになった。客員研究員というお客さんとしての立場なので、見えてくるものには大いに限界があると思うのだが、気づいたことを書いてみたいと思う。学術的なことを離れて、こちらの労働関連の問題を取り扱うというのがこのコーナーの趣旨だということなのだが、やはりパークレーに来て見えてくるのが、ここの労働経済学者の労働経済学のやり方なので、まずはそのことを書かせていただきたいと思う。

米国の経済学では、日本の経済学と比べるとどの分野でも実証が重視される。なかでも労働経済学研究のかなりの部分は実証分析である。パークレーの労働経済学の教員はおそらくその極に位置していると思われる。もちろん経済理論が議論の土台としてあるものの、週に2回開かれるセミナーのほとんどは個票データを用いた実証研究に基づくものである。

実証分析の目的は、経済環境の変化が経済主体の行動や経済均衡をどのように変化させるか、その因果関係を推定することにあるケースが多い。たとえば、家計の行動を例にとると、税制の変化や年金制度の変化によって引き起こされた予算制約や選択可能集合の変化が、家計行動をどのように変化させるのか、といった関係の推定が目的となる。その因果関係の推定の方法論において、ここ15年から20年の間に、大きな潮流の変化があったのは間違いない。多くの検証不可能

な仮定に基づいて、経済理論から計量経済学的な推定式を導き、そこにデータを流し込んで因果関係を推論するという手法から、いかに弱くかつ説得力のある仮定から、因果関係を推定するかという手法への移行である。すなわち、数理的に洗練された高度な理論と、それとうまく接合した計量経済理論を用いて、あたかも物理学をやるように労働経済学の実証をするという流れは、得られる結論があまりに多くの仮定に依存しすぎているということで、この15年から20年くらいでかなり低調になった（アメリカは広いから、その後の15～20年にさらに洗練の度合いを深めつつ突き進んだ猛者もいる。いわゆる構造推定の人々である）。私の理解する限り、その後、主流の労働経済学の実証研究は、機械的にモデルの洗練の度合いを高めるということよりも、非実験データからいかにして因果関係を推定するかという、社会科学における実証分析の古典的な問題にどう取り組むかという形で発展してきた。

1980年代後半からの、原点回帰の流れを先導していったのが、カード、クルーガー、アングリストといったプリンストン大学の教員・卒業生たちだろう。環境の変化が経済主体の行動の変化や経済均衡の変化を引き起こすという因果関係の推定に当たって、彼らが第一にこだわるのが、環境の変化とされているものが議論の対象となっている経済主体の行動・経済均衡の変化とは独立に引き起こされているのかという点である。このようなこだわりを持ちながら、彼らは従軍経験が後の民間部門での賃金に与える影響、移民の流入が自国民の賃金に与える影響、最低賃金が雇用に与える影響、教育が所得に与える影響といった経済学的にも政策的にも極めて重要な因果関係を推定した。これらの研究において、最も重要なのは、従軍経験の有無、移民の流入、最低賃金の変化、教育年数の変化をもたらしたのが、歴史的な偶然や、制度のあやといった分析対象とする経済行動・均衡の変化からは独立なものであることを示すことだ。また、研究のゴールである母集団における因果関係はなにかを経済理論が示唆するわけで、理論を言葉で説明可能なレベルまで頑健で明晰なものとしておく必要があり、経済理論の重要性はいささかも減じない。

分析対象となる行動・均衡の変化からは独立に環境の変化を引き起こすような変化をうまく見つけて、環境と行動・均衡の間の因果関係を捉えようとする作業

を識別戦略を考えると、リサーチデザインを考えるという。米国の労働経済学では、そこがとても重視されている。もちろん、リサーチデザインの重要性はより古くから、たとえばグリリカスなどによって主張されてきたわけだが、近年のリバイバルはその原点についてより意識的な配慮を払うようになったことによって引き起こされている。そのため、セミナーでの議論の応酬の中心は何が環境、より具体的には回帰式の右辺の変数、を動かしているのかという点となる。その右辺の変数を動かしている要因が、調べようとしている経済主体の行動や経済均衡の変化と関係するような要因だと、正しく因果関係を推定できないということになる。そこで、セミナーの発表者への質問はそういう可能性がないかという点に集中する。そういう目で見ると、ここでのセミナーでのコメントというのは、とても定型化されていて、それがゆえに建設的である。

いま、アメリカで研究資金をとろうと思ったら、肥満の健康への影響をやるといいという笑い話を耳にしたが、その後に出てくるのが、肥満になるかどうかを決定する外生的な要因を発見するのが難しいという話である。肥満になるかどうかを決定する環境要因のうち、直接は寿命に影響を与えない要因を探して、それを用いて肥満と寿命の間の因果関係を探ろうということになるのだが、たとえば、食品の値段には余り地域的な変動がないから、その因果関係を探るのが難しいということになる。うまいリサーチデザインを最

初に考えないと、いくらデータを取ってきて時間をかけて統計分析をしても、説得力がある研究はできない。

慎重に識別戦略・リサーチデザインを考えた上で、そのアイデアは計量経済学的に実行される。実行に当たって用いられる計量経済学的手法が操作変数法であったり、パネルデータを用いた固定効果推定だったりするわけである。なので、最初に回帰分析の右辺と左辺を考えて、データを集め分析を進めて、後で操作変数を考えようとする、まず説得力のある操作変数は見つからない。なぜならば思考の順序が逆になっているからだ。これらの道具は数理的な手段ではなくて、社会科学の思考を具体化するための道具なのだ。50年以上前から知られている操作変数法について、その社会科学の意味を考え抜いた革命的な論文が Angrist “Lifetime Earnings and the Vietnam Era Draft Lottery: Evidence from Social Security Administrative Records,” *American Economic Review*, June 1990 であるが、この論文より前と後の操作変数推定は数学的な操作は同じだが、その考え方・解釈は別物だと思う。パークレーのセミナーを見ると、この論文の重みを実感するとともに、最初のリサーチデザインを考え抜くことの重要性を実感する。

かわぐち・だいじ 一橋大学大学院経済学研究科助教授。  
最近の主な著作に “Negative Self Selection into Self Employment among African Americans”, *Topics in Economic Analysis & Policy*, Vol. 9, No. 1, Article 9, 2005. 労働経済学専攻。